

表7 総務省・公の施設の指定管理者制度の導入状況に関する調査 まとめ  
(2012年・2015年調査の比較)

		2012年		2015年	
1	指定管理者における利用料金制の採用状況				
	1 利用料金制を採用している（一部利用料金制も含む）	49	15.7%	100	20.3%
	2 利用料金制を採用していない	264	84.3%	392	79.7%
2	指定管理者の選定手続別状況				
	1 公募により候補者を募集、職員以外を中心とした合議体により選定	110	35.1%	208	42.3%
	2 公募により候補者を募集、職員を中心とした合議体により選定	124	39.6%	187	38.0%
	3 公募により候補者を募集（1・2以外）	16	5.1%	25	5.1%
	4 従前の管理受託者・指定管理者を公募の方法によることなく選定	41	13.1%	57	11.6%
	5 1～4以外の方法により選定	22	7.0%	15	3.0%
3	選定手続の事前公表状況				
	1 事前公表している	247	78.9%	431	87.6%
	2 事前公表していない	66	21.1%	61	12.4%
4	選定基準の事前公表状況				
	1 事前公表している	225	71.9%	396	80.5%
	2 事前公表していない	88	28.1%	96	19.5%
5	選定理由の公表状況				
	1 公表している	221	70.6%	442	89.8%
	2 公表していない	92	29.4%	50	10.2%
6	評価の実施状況				
	1 実施している	280	89.5%	456	92.7%
	2 実施していない	33	10.5%	36	7.3%
7	評価への外部有識者等の視点の導入状況（「評価の実施状況」で「1 実施している」を選択した施設）				
	1:導入している	151	53.9%	252	55.3%
	2:導入していない	129	46.1%	203	44.5%
8	労働法令の遵守や雇用・労働条件への配慮規定の協定等への記載状況				
	1 選定時に示している、かつ、協定等に記載している	184	58.8%	342	69.5%
	2 選定時にのみ示している	37	11.8%	64	13.0%
	3 協定等のみ記載している	17	5.4%	18	3.7%
	4 選定時に示さず、協定等にも記載していない	75	24.0%	68	13.8%
9	個人情報保護への配慮規定の協定等への記載状況				
	1 選定時に示している、かつ、協定等に記載している	282	90.1%	458	93.1%
	2 選定時にのみ示している	3	1.0%	7	1.4%
	3 協定等のみ記載している	21	6.7%	23	4.7%
	4 選定時に示さず、協定等にも記載していない	7	2.2%	4	0.8%

表8 指定管理者(株式会社)別図書館数 (上位企業27社) 総務省調査  
構成比：株式会社が指定管理者の延べ図書館数に占める割合

指定管理者名	2012年調査		2015年調査	
	館数	構成比	館数	構成比
図書館流通センター	120	43.0%	245	47.6%
ヴィアックス	28	10.0%	40	7.8%
大高商事	7	2.5%	32	6.2%
大新東ヒューマンサービス	20	7.2%	22	4.3%
紀伊国屋書店	10	3.6%	20	3.9%
藤井産業	7	2.5%	20	3.9%
神戸新聞	5	1.8%	10	1.9%
丸善	11	3.9%	8	1.6%
日本施設協会	2	0.7%	8	1.6%
アクティオ	2	0.7%	7	1.4%
ヤオキン商事	4	1.4%	6	1.2%
有隣堂	3	1.1%	6	1.2%
N T Tファシリティーズ	2	0.7%	6	1.2%
テルウェル東日本	3	1.1%	5	1.0%
啓文社			5	1.0%
新和ビルサービス			5	1.0%
長谷工			5	1.0%
グランディオサービス	4	1.4%	4	0.8%
常総ビル整美			4	0.8%
近代ビル管理社	3	1.1%	3	0.6%
ティー・エム・エンタープライズ	3	1.1%	3	0.6%
鹿島建物	2	0.7%	3	0.6%
T Mエンタープライズ			3	0.6%
カルチャー・コンビニエンス・クラブ			3	0.6%
すばる			3	0.6%
リブネット			3	0.6%
東急コミュニティー			3	0.6%